

ガバメイツ、
自治体向け業務改革支援ツール「Govmates Pit」導入が 400 自治体を突破
～ コンサルタントなど外部専門家に頼らず、職員自身が業務を可視化 ～
～ 青梅市では年間 1 万時間超を削減 ～
～ 業務改善共有セミナー「Pit アカデミー」延べ 2,000 名以上が受講 ～

株式会社ガバメイツ（本社：愛媛県松山市、代表取締役：田中 芙優、以下「ガバメイツ」）は、自治体向け業務可視化・業務改善プラットフォーム「Govmates Pit（ガバメイツビット）」の導入自治体が 400 自治体を突破したことをお知らせします。

400 自治体の導入は、全国 1,741 市区町村の約 23%にあたり、規模や地域を問わず、自治体の業務改革を職員自身の手で進める動きが着実に広がっています。Govmates Pit が 400 自治体に広がった背景には、「まず自分たちの業務を見える化し、小さな改善を職員自身の手で積み重ねる」というガバメイツの考え方に多くの自治体に共感いただいたことにあります。また Govmates Pit の業務改善のノウハウが学べるオンラインセミナー「Pit アカデミー」の受講者が 2 千人を超える規模となり、ここでの各自治体における改善事例や課題の共有が導入や継続につながっています。

■ 自治体の業務改善における変化と課題

現在、多くの自治体で、どの仕事にどれだけ時間がかかっているのかを把握し、無駄をひとつずつ削り、余った時間を住民に向き合う時間に費やす動きが広がっています。

一方で自治体推進協議会の自治体 BPR・BPO 実態調査では、BPR に「積極的に取り組む」自治体は 14.9%にとどまり、「検討段階」「未実施」では 54.1%と過半数を占めていること※¹ が示すように、自治体の多くは業務改善の必要性を認識しているものの、「どの業務から着手すべきか」「現状業務をどのように可視化するか」という点に課題を抱えています。

外部コンサルタントに委ねる方法もありますが、支援が終われば止まってしまう、庁内に改善の力が残らないという課題があります。

※1、一般社団法人自治体推進協議会（GDX） 自治体 BPR・BPO 実態調査レポート 2025 年 3 月

■ Govmates Pit について

Govmates Pit（ガバメイツビット）は、自治体特化型の業務可視化改革ツールです。

自治体職員の日常業務の可視化と分析に特化しており、各業務時間を作業毎に集計することで、非効率な業務や属人化している業務をデータに基づいて把握することを可能にします。さらに、全国の自治体業務データと客観的な比較が可能です。自自治体の業務がどの程度効率的か、改善すべきポイントはどこかを把握できます。これにより、感覚や経験に頼るのではなく、データに基づいた論理的な業務改革計画の策定と、全体最適化に向けた業務標準化を強力に推進します。

自治体の業務改善を「可視化 → 分析 → 検討 → 実施・評価」の4ステップを、業務手順書のたたきの自動作成、改善候補業務の自動絞り込み、業務改善相談の自動応答などを担う AI「GAIA（ガイア）」が適切な改善策をアドバイスし、職員を支える点にあります。職員は日々の引き継ぎ資料をつくる感覚で AI のアドバイスをもとに業務手順書を整えるだけで、そのまま改善のサイクルに乗ることができます。LGWAN-ASP にも対応し、庁内のネットワーク環境を問わず利用いただけます。

自治体職員様による“業務効率化の実現”の“一連の流れ”を支援するツール



■ 現場の成果 東京都青梅市の事例

導入自治体では、可視化にとどまらない成果が生まれています。

青梅市が業務改革に本腰を入れた背景には、避けられない人手不足の課題がありました。当時（2025 年 5 月）744 名の職員は、2040 年までに 13.4%減少すると見込まれ、仕事の量は変わらないまま人員だけが減っていけば、これまで通りの進め方では行政サービスの維持が立ち行かなくなります。そこで市は、減っていく職員でも住民サービスを支え続けるには業務をどれだけ減らせればよいかを逆算し、毎年 1 万時間以上の削減が必要という目標を導き出しました。

この目標を達成するため、市は令和 5 年度から 2 回「全庁 BPR 推進キャンペーン」を実施しました。各課が一つずつ取り組む「1 課 1 改善」を柱に、研修で職員の意識をそろえ、新ツールや大きな成果を狙わず、すぐ実行できる身近な見直しを積み重ねる進め方を庁内に定着させました。

この取り組みを支えたのが Govmates Pit です。業務量調査の結果が Pit 上の手順書フォーマットに自動変換され、庁内全体の現状業務が簡易版手順書として揃った状態から 1 課 1 改善を始めました。各課は改善のたびに、その種別や内容を Pit に登録することで、いつどの部署のどの業務にどんな改善が行われたのかを、簡単に把握できるようになりました。従来は調査票を作って照会をかけるしかなかった成果の把握が、職員にも負担の少ない「見える化の仕組み」として実現しています。

ばらつきがちな各課の改善を一つの基盤に集約したことで、職員が他課の工夫にも気づきやすくなり、これまでに合計 157 施策・累計約 1 万 1,000 時間の業務削減につながっています。



こうした事例は、Govmates Pit アカデミーを通じて自治体間で共有されます。「青梅市の取り組みは他自治体へと広がり、人口数千人規模から数万人規模の自治体まで、組織の大きさに関わらず改善の輪が広がっています。

■ 自治体職員の声でうまれた、業務改善のノウハウが学べるオンラインセミナー「Pit アカデミー」

ガバメイツは、Govmates Pit の提供とあわせて、自治体職員向けのオンライン講座「Pit アカデミー」を運営しています。「Pit アカデミー」は、ツールの操作説明会ではなく、職員から寄せられる「つまづき」や要望を題材に、他自治体にも役立つ改善策を共創する場として運営されています。

「フォルダ整理やピポットテーブルの活用」のような小さな改善事例共有から、生成 AI「超」入門のような初心者向けの講座まで取り扱い、双方向の会話形式で行います。聞いたその日に真似できる内容に絞り、1 回 30 分・オンライン、月 3 回のペースで発信しています。

もともとは「長い研修は受けられない」「うちの課の仕事で説明してほしい」という職員の声から生まれたセミナーです。この Pit アカデミーの受講者は 2 千人を超えるまでの規模となり、ここでの各自治体における改善事例や課題の共有が導入や継続につながっています。

■ 今後の展開

ガバメイツは、専門人材も予算も限られる小規模な自治体を中心に、Govmates Pit の実装まで伴走してまいります。さらに、自治体同士が学び合い、改善の輪が自然に広がる「ハブ」の役割も担います。そうして、「企画立案や住民と向き合う対応」のように、人にしかできない業務に職員が時間を使える環境を、自治体とともに整えてまいります。

【株式会社ガバメイツについて】（<https://govmates.jp/>）

ガバメイツは、全国自治体業務の DX 化を推進し、地域間格差のない世界を目指します。社名は Government（行政）と Mates（仲間達）を合わせた造語で、自治体に寄り添い、共に課題を解決していく真のパートナーとしての存在である意味を込めて名付けられました。愛媛県に本社拠点を置くことで、「地

方発」のプラットフォームとして全国自治体業務の DX 化を推進していき、国が提唱する「デジタル実装を通じた地方活性化」の実現を推進します。

【株式会社チェンジホールディングスについて】 (<https://www.changeholdings.co.jp/>)

チェンジホールディングスは、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業と DX による地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の 2 つの事業を柱として推進・拡大しています。

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジホールディングス

広報担当 高橋・宗形・岡

電話：03-6435-8396

メールアドレス：pr@change-jp.com